

【日本農業新聞 2017年9月26日付～10月9日付の紙面から】14回目

<コメント>

安倍晋三政権が守ろうとする国民や国益・国家とは、いったい何処の誰のことだろうか。2012年12月の衆院選で、自民党は公約に「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、TPP交渉参加に反対」を掲げて政権を奪還。だが、発足した安倍政権は一転してTPP交渉参加を決め、その交渉結果は大幅な農産物市場開放となった。今また、政権ナンバー2の麻生太郎副総理から、ひどい発言が飛び出している。2回目の日米経済対話を前に、牛肉のセーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）について、「法律を変える話ではなく、運用を変えれば、起きているような問題は避けられる」と。SGは日本が牛肉の関税を引き下げの際に、輸入急増対策として導入した制度。輸入急増になると一時的に関税を高くする。導入の際に米国も認め、国際的にも一般的に通用している。日本側からすれば何ら問題はない。麻生氏が言う「運用を変える」とは、発動しにくくすることであり、日本の農民に不利益を押し付けるものだ。安倍総理の言う「政治家は結果がすべて」なら、安倍政権が考える国民には、日本農民は入っていないということか。

<概要>

■日米調整 経済対話10月16日に

【9月26日付1面】

日米両政府は、日米経済対話の第2回会合を来月16日にワシントンで開く方針を固めた。麻生太郎副総理が訪米し、ペンス副大統領と協議する。農業関係では、米側が牛肉セーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）について発動しにくい仕組みへの見直しを求めてくる可能性がある。セーフガードは日本が自主的に関税を38.5%に引き下げる代償として米国が導入を認めた経緯があり、日本政府は「見直す必要がない」（斎藤健農水相）との立場だ。

■スイス 憲法に食料安保／国民投票 8割賛成

【9月26日付1面】

「食料安全保障の大切さ」を盛り込んだ憲法修正案が24日、スイスの国民投票で8割近い賛成を得て可決された。農耕地確保など国内農業基盤の維持を求めた一方、市場の重視や良好な貿易関係を続けることにも触れた。構想当初の国産重視色は薄れたが、主要国では初めて食料安保が憲法に明記されることになった。スイス憲法は、投票総数の半分と、国内23の地区の半分の支持を得られれば改正される仕組み。

■なぜ今？「大義見えぬ」／首相、衆院解散を表明 - 農家から困惑、憤り／TPP、農協改革 現場優先で議論

【9月26日付総合・社会面】

安倍晋三首相が25日、衆院を解散することを正式に表明した。「大義のない」解散・総選挙に、農家からは批判の声が相次ぐ。「8月に新内閣が発足したばかり。なぜ、今解散なのか」と茨城県鉾田市でメロン栽培する長州さん。TPP11カ国の交渉も続く中、「農

政の停滞は招くべきではない」。愛知県蒲郡市の内田さんは「政治家の自己保身のための選挙。争点がない。農業を守るためにすべきことを、しっかり考えてほしい」と訴える。

■EU 福島産米 規制を緩和／食品安全専門家委 検査証明書 不要に

【9月27日付1面】

欧州連合（EU）加盟国の食品安全の専門家による常設委員会は25日、日本産食品の輸入規制緩和を承認した。福島県産米に義務付けていた証明書提出が不要になり、産地の負担軽減が期待される。欧州議会は今月、行政機関である欧州委員会に対し、日本産食品の規制緩和案に反対する決議を採択していたが、専門家委員会は、科学的根拠に基づき、規制緩和を承認した。欧州委員会は早ければ来月にも最終決定する。

■中国の米国産穀物輸入でWTO パネルを設置

【9月27日付2面】

世界貿易機関（WTO）は22日の紛争解決機関会合で、中国が米と小麦、トウモロコシ低関税輸入枠を消化せず、低く抑えているのは、2001年のWTO加盟時の約束に違反すると米国が申し立てた通商紛争で、紛争処理小計委員会（パネル）の設置を決めた。米国は中国の農産物関税割り当ての運用を問題視し、中国に市場開放を迫る構えだ。問題は昨年12月にオバマ政権が中国を相手取りWTOに提訴していた。

■GM表示の義務対象／「現行制度は妥当」 消費者庁

【9月28日付3面】

消費者庁は、遺伝子組み換え（GM）表示制度に関して、表示を義務付ける原材料の範囲や品目について、現行制度を妥当とすることを確認した。同省が27日、東京都内で開いた同制度に関する第5回検討会で合意した。表示の厳格化を訴えてきた消費者側の意見を退ける形となった。

■米国産牛肉が増加／8月 SG発動も前年上回る

【9月29日付1面】

冷凍牛肉にセーフガード（SG）が発動している米国産の8月の輸入量が、SGを発動していない前年同月を2割上回ったことが、28日発表の財務省の貿易統計で分かった。関税率が上がった冷凍品が前年同月を大きく下回ったものの、冷蔵品が2000年以降で最多となった。米国側はSGにより、対日輸出の影響が大きいとして、10月中旬に開く日米経済対話でSGを議論の焦点とする見込みだ。

■EPA合意で 影響予測公表／熊本県、価格下落を懸念

【9月29日付2面】

熊本県は27日、日本とEUが7月に大枠合意した経済連携協定（EPA）で生じる県内農産物への影響予測を公表した。県産生乳や豚肉の価格が輸入品に押され、下落する恐れを示した。大枠合意でソフト系チーズやバターの安価な輸入品が国産に置き換わり、国

内の加工向け生乳が余る恐れがあるとした。TPPとの比較では、ソフト系チーズの枠内関税撤廃も含むので、EPAの影響は「TPPより大きい」と指摘した。

■'17衆院選 検証「安倍農政」4年10カ月／成長戦略 目標遠く／輸出増も自給率低下

【10月2日付1面】

10月22日投開票の衆院選では、4年10カ月に及ぶ安倍首相の政権運営が争点となり、首相官邸主導の農政改革の是非も問われる。TPP交渉を推進し、かつてない農産物市場開放に踏み切る一方、国内では「攻めの農業」「成長産業化」に取り組んだ。この間の農業はどう動いたのか。農水省の統計からは、農業総産出額、生産農業所得、農林水産物・食品の輸出額などは増えたが、食料自給率、米産出額、農業就業人口、米価などは低下した。

■G Iで米酪農団体 一般名称 例外求める／日本に「パルメザン」など

【10月3日付1面】

日本とEUのEPAで、EUの地理的表示(GI)を保護する方針の日本政府に対し、米国の酪農・乳製品団体が「パルメザンチーズ」などは一般化した名称だとして対象外にするよう求める書簡を送った。GI保護でEUがチーズの名称使用を独占すれば、「健全な貿易を制限しかねない」と懸念している。全米生乳生産者連盟など3団体が9月28日、連名で斎藤農相宛てに書簡を送った。農水省は、EUの71農産品のGIを保護する方針。

■輸入カーネ 流通シェア6割迫る／国産減少歯止めかからず

【10月5日付1面】

2016年のカーネーションの輸入量が過去最高だったことが農水省のまとめで分かった。3億6,160万本で前年比6%増。国内流通に占める輸入の割合は6割に迫る。一方で、国内生産量は減少が続き、16年は過去最低を更新した。17年の輸入量も9月4週時点で前年同期を上回る。国内の花関係者は「日持ちや生産性などを高めることで、輸入物との差別化を図っている。だが、輸入物の脅威が高まっている」と危機感を募らせる。

■米農務長官 対日FTAを熱望／牛肉、豚肉、乳製品… 関税削減意向

【10月6日付1面】

米国のパーデュー農務長官は4日、ワシントンで講演し、「日本と2国間の通商交渉に入ることを熱望している」と述べ、日米自由貿易協定(FTA)の立ち上げに意欲を示した。具体的に、牛肉や豚肉、乳製品の関税引き下げを求める意向を示した。16日に予定される日米経済対話や来月に控えるトランプ大統領訪日の際に、日米FTA立ち上げや農産物の市場開放を求める可能性がある。

■副総理 日米対話で牛肉SG／運用見直し言及

【10月7日付1面】

麻生副総理は6日の閣議後会見で、日米経済対話の第2回会合を米ワシントンで16日に開催すると発表した。貿易問題やエネルギーなど分野別の連携について協議する。農業

分野で焦点の牛肉セーフガードを巡り、麻生氏は「法律を変えるような話ではなく、運用を変えれば、起きているような問題は避けられる」と述べ、発動基準を定める法律の改正は必要ないとの考えを示した。

■17年穀物需給動向 F A O / 生産 過去 最高

【10月8日付2面】

国連食糧農業機関（F A O、本部ローマ）は、世界の穀物需給動向を発表し、2017年の世界の穀物生産量が26億1,200万トンと過去最高になると予測した。トウモロコシやソルガムなど雑穀の生産増加が大きく、小麦と米は、前年を下回る。貿易量も過去最高を更新する見通しだ。貿易量は、前年を0.4%上回る4億280万トンと過去最高を記録。中国やE U、イランなどのトウモロコシの輸入増加が大きく貢献した。

以上